TDB

株式会社帝国データバンク
名古屋支店
住所:名古屋市中村区名駅
5-17-10
TEL: 052-561-4846
URL:https://www.tdb.co.jp

特別企画：東海 3 県企業の「中国進出」動向調査（2022 年）

中国進出企業 1410 社、「製造業」が最多
～コロナ前から 8.4%減少、「脱中国」進む～

はじめに

日本企業の中国ビジネスが曲がり角を迎えている。これまで、日本企業では巨大なマーケットと豊富な労働力と安価な人件費をはじめとした「世界の工場」としての魅力から、国内外の生産拠点を中国に移設・集約し、強固で複雑なサプライチェーンを構築してきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大と、中国当局によるロックダウン政策などを受けたサプライチェーンの寸断に直面。拠点を中国に集中させることのリスクが露呈し、政府も生産拠点の国内整備を後押しするなど、中国への“脱依存”に向けた新たな局面を迎えている。

帝国データバンク名古屋支店は、保有する企業概要データベース「COSMOS2」(2022 年 6 月時点、約 147 万社収録）及び信用調査報告書ファイル「CCR」(約 190 万社収録)、各社の公開情報などを基に、中華人民共和国（本文以下「中国」、香港・ マカオの両特別行政区を除く）に対して現地法人や関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じて進出する東海 3 県（愛知・岐阜・三重）企業を対象に集計を行った。

調査結果（要旨）

1. 中国に進出している東海 3 県企業は 1410 社となり、前回調査（2020 年 1 月、1539 社）から 129 社 (8.4%) 減少した。全国は 1 万 2706 社で、前回調査 (1 万 3646 社) から 940 社 (6.9%) 減少した
2. 業種別では、自動車関連企業の進出などもあって「製造業」が構成比 52.6%（741 社）で最多となったが、前回調査からは 57 社の減少。全国も「製造業」が最多（5125 社）だが、構成比は 40.3%となり、東海 3 県が 12.3 ポイント上回った
3. 都道府県別では、1 位は「東京都」(4308 社)、2 位は「大阪府」(1940 社）で、「愛知県」は第 3 位となり上位 3 都府県で、全体の過半数を占めた。なお、「岐阜県」(285 社）は 9 位、「三重県」(122 社）は 16 位
4. 具体的な進出先では、上海市が 607 社となり中国全土で最多となった。江蘇省（275 社)、広東省（184 社）が続き、総じて、進出企業は中国東部（華東地方）の沿岸部に集中している

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

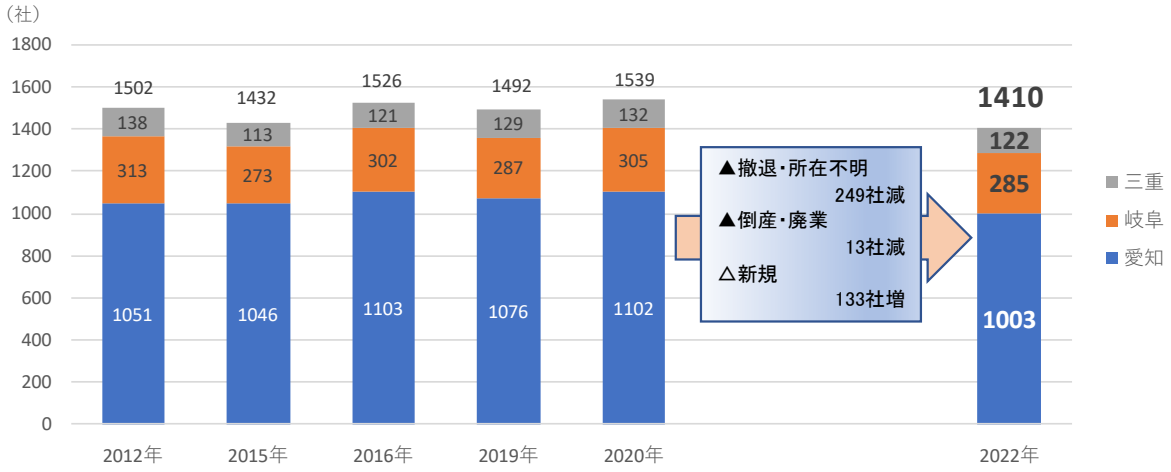
1. 概況 ― 中国進出企業は 1410 社、2020 年調査からは 8.4%減少

中国に進出していることが判明した東海 3 県（愛知・岐阜・三重）企業は、2022 年 6 月時点で 1410 社となり、コロナ前に取りまとめた前回調査（2020 年 1 月、1539 社）から 129 社（8.4%）減少した。全国では 1 万 2706 社で、前回調査（1 万 3646 社）から 940 社（6.9%）減少し、減少率では東海 3 県が全国を 1.5 ポイント上回った。

県別では、愛知県が 1003 社（前回調査比 99 社減）、岐阜県が 285 社（同 20 社減）、三重県が 122 社（同 10 社減）と、3 県すべてで前回調査からは減少となった。

人件費の上昇や環境規制強化のほか、国家安全に関わる戦略物資の輸出を規制する輸出管理法の施行など、日本企業も含めた外資企業が負う中国事業リスクは近年急速に高まっており、「中国進出」企業が減少に転じたのはこうした背景によるものとみられる。

グラフ 1　中国進出企業の推移（東海 3 県）



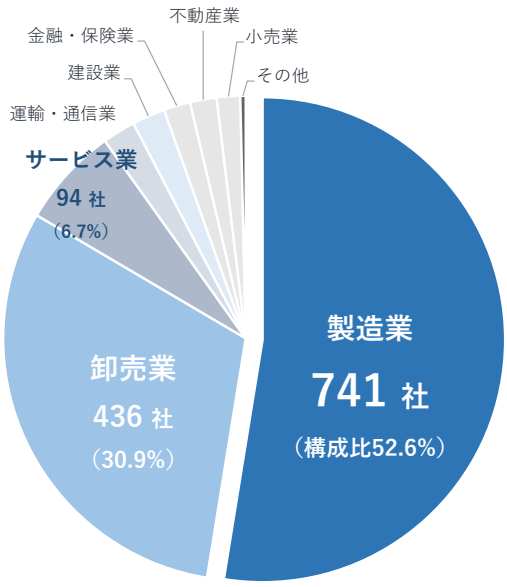
2. 業種別 ― 「製造業」が最多、52.6%を占める

業種別では、「製造業」が 741 社（構成比 52.6%）で最多となったが、2020 年調査からは 57 社減少した。次いで「卸売業」（436 社、同 30.9%）で同じく 51 社の減少。

中国にはこれまでに多くの自動車産業が進出しており、それらを得意先とする部品メーカーやエレクトロニクス商社などの企業も付随して進出していることが、「製造業」「卸売業」が多くなっている要因とみられる。

なお、全国も「製造業」が最多（5125 社）だが、構成比は 40.3%となり、東海 3 県が 12.3 ポイント上回った。

グラフ 2　業種別構成比



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

業種を細かく見てみると、「一般機械器具製造業」が前回調査比で 27 社の減少となったほか、「輸送用機械器具製造業」「自動車・同付属品卸売業」など自動車関連が減少した業種では上位となった。また、「繊維・衣服・繊維製品卸売業」は同 13 社の減少で、人件費の高騰や円安進行などでコスト面での優位性は低下しており、生産拠点を東南アジア地域など中国以外に求める動きが進んでいるとみられる。

表 1　前回調査からの増減（業種中分類別）

増加した業種

	（単位：社）
金融・保険業	+3
その他サービス業	+2
教育	+2
食料品・飼料・飲料製造業	+2
その他	+1
不動産業	+1
医療業	+1
娯楽業	+1
各種商品卸売業	+1
鉱業	+0

減少した業種

	（単位：社）
一般機械器具製造業	▲ 27
その他の卸売業	▲ 21
繊維・衣服・繊維製品卸売業	▲ 13
広告・調査・情報サービス業	▲ 10
その他の製造業	▲ 8
専門サービス業	▲ 7
輸送用機械器具製造業	▲ 6
自動車・同付属品卸売業	▲ 6
家具・建具・じゅう器卸売業	▲ 5
飲食店	▲ 5

3. 都道府県別 ―「愛知県」が全国 3 位

中国に進出している日本企業 1 万 2706 社を都道府県別でみると、「東京都」が 4308 社（前回調査比 5.5%減）で最多となった。2 位は「大阪府」（1940 社、同 6.0%減）、3 位は「愛知県」（1003 社、同 9.0%減）で、上位 3 都府県で全体の過半数（7251 社、同 57.1%）を占めた。また、12 位の「広島県」までは、前年から順位の変動はなかった。

表 2　都道府県別中国進出企業（上位 20 都道府県）

順位		都道府県	社数	前回調査比
2022年	2020年			
1	(1)	東京都	4,308	▲ 5.5%
2	(2)	大阪府	1,940	▲ 6.0%
3	(3)	愛知県	1,003	▲ 9.0%
4	(4)	神奈川県	618	▲ 4.8%
5	(5)	兵庫県	453	▲ 10.5%
6	(6)	埼玉県	387	▲ 4.0%
7	(7)	京都府	334	▲ 6.7%
8	(8)	静岡県	301	▲ 8.0%
9	(9)	岐阜県	285	▲ 6.6%
10	(10)	千葉県	256	▲ 7.6%

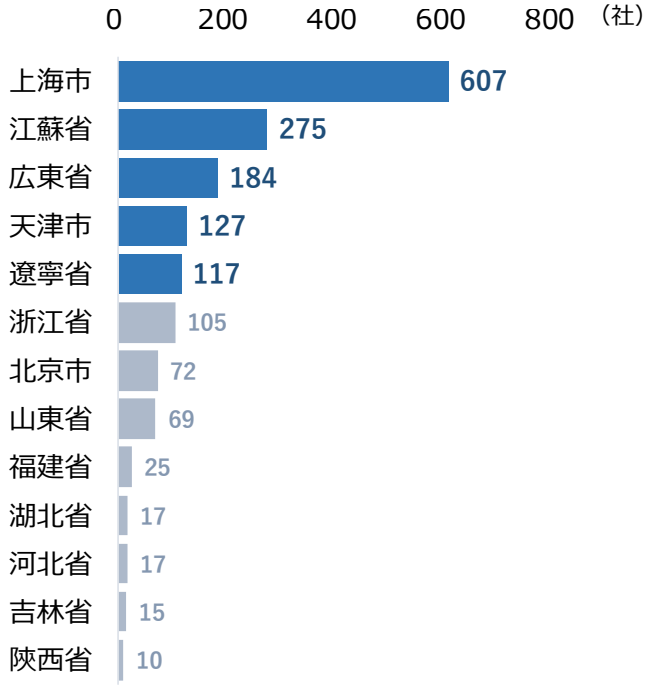
順位		都道府県	社数	前回調査比
2022年	2020年			
11	(11)	福岡県	247	▲ 7.8%
12	(12)	広島県	231	▲ 9.1%
13	(14)	岡山県	192	▲ 2.5%
14	(13)	長野県	180	▲ 13.9%
15	(15)	新潟県	126	▲ 16.6%
16	(16)	三重県	122	▲ 7.6%
17	(18)	石川県	112	▲ 8.2%
18	(17)	群馬県	108	▲ 14.3%
18	(20)	滋賀県	108	1.9%
20	(19)	福井県	101	▲ 6.5%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. 進出先地域別 ― 上海市が最多

具体的な進出先を地域別でみると、上海市が 607 社となり中国全土で最多となった。日本企業の工場や物流施設、メインオフィスとしての進出が特に多かった一方で、ソフトウェア開発など IT 企業の進出も目立つ。次いで江蘇省（275 社）、広東省（184 社）が多くなった。江蘇省では蘇州市など、広東省では広州市のほか、深セン市や東莞市などに生産工場などが多い。総じて、進出企業は中国東部（華東地方）の沿岸部に集中している。

グラフ 3　進出先地域上位



[注] 対象は進出地域が判明した企業、重複あり

まとめ

中国による「ゼロコロナ政策」により、中国最大級の経済都市である上海市をはじめ各都市がロックダウン（都市封鎖）された影響で、日本企業の現地生産や物流に大きな打撃をもたらし、自動車生産の遅れにもつながった。強権的な施策が実行できるのは中国の強みである一方で「チャイナリスク」を改めて想起させる出来事でもあった。

日本と、巨大市場を抱える中国との間では、多種多様な業種で強固かつ複雑なサプライチェーンが構築されてきたことから、即座に中国と関係を断つことは容易ではなく、とくに自動車やアパレルなど中国との結びつきが強い産業の多い当地区への影響は大きい。台湾海峡の緊張感が高まるなか、「脱中国」「チャイナプラスワン」に向けた戦略をいかに描くか、今後ますます重要になってくるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　名古屋支店　担当:丸山、猿渡（080-7002-4462）
TEL 052-561-4846　FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.